



登場
ページ

今週の専門用語

📖 モンテカルロ・シミュレーション

現在の株価を起点に、株価変動率を使って将来の値動きをコンピュータで何万通りも描かせ、各パターンで時価総額目標に届く時点と、その時に受け取る株式価値を試算する方法。目標達成が早く、達成パターンが多いほど評価額は高くなる。将来受け取る価値は、国債利回り等を使って今日の価値に割り引く。試算期間は、株式報酬制度上「目標達成を待つことができる最終期限まで」とするのが通常であり、例えば10年後に目標未達成分の株式報酬が没収される設計なら、10年が上限となる。

📖 温対法におけるSHK制度の定める方法

温対法におけるSHK制度（温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度）の定める方法と「GHGプロトコル（2004年）」との間で測定範囲や測定方法等についての差異があったとしても、温対法におけるSHK制度の定める方法により測定し報告する温室効果ガス排出は、「気候基準」が定めるスコープ1温室効果ガス排出及びスコープ2温室効果ガス排出に相当するとされている。加えて、2つの方法における測定範囲や測定方法の差異は、追加の調整（期間調整を除く）を不要としている。

📖 事前確定届出給与の変更届出書

事前確定届出給与を既に届け出ている法人がその届出に係る支給額等を変更する場合に提出する届出書である。届出期限は、変更が臨時改定事由（役員の職制上の地位の変更等）の場合はその事由が生じた日から1月を経過する日、業績悪化改定事由の場合は変更決議日から1月を経過する日又は変更前の届出に係る給与支給日前日のいずれか早い日である（法令69⑤）。期限までに届出がなかった場合でも、やむを得ない事情があると認められるときは期限内に届出があったものとされる（同69⑦）。

10

ページ

24

ページ

33

ページ

From
編集室

◆5月11～12日に東京で開かれた第9回IFA APAC地域会合では、分断下での国際課税の共通原則が問われた。◆ピラー2は、低税率国への利益移転と税率競争を抑える制度だが、米国はGILTIを維持し、GloBE型IIRを採用せずSide-by-Sideという妥協に至った。中国やASEANも、補助金、VAT還付、規制、金融を組み合わせ投資を呼び込む。企業支援を続けながら追加課税を避けることを意図するQRTC（適格還付可能税額控除）や、従業員・設備を伴う実投資を課税対象から一部外すSBIE（実体ベース所得除外）が注目されている。◆投資誘致の主戦場は、税率から補助金・税額控除・規制設計へ移りつつある。（Q）

週刊T&Amaster 第1124号

2026年6月1日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-0011 名古屋市中区大須4-1-65

【お問合せ】販売・広告 0120-089-339（通話料無料）

記事内容 ta@lotus21.co.jp お願いします。

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい